

GAS ENERGY NEWS

ガスエネルギー新聞

https://www.gas-enenews.co.jp

発行所 株式会社 ガスエネルギー新聞
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-15-12
日本ガス協会ビル6階
総務部 TEL 03(3592)5797
FAX 03(3592)5793
編集部 TEL 03(3592)5684
FAX 03(3592)5992
営業企画部 TEL 03(3592)5683
FAX 03(3592)5793
振替口座 00110-5-7174
毎週月曜日発行 購読料1カ月2,200円(税込)

水素ガスも検知可能
ガス検知器
HT-4300
ホダカ株式会社
www.hodaka-inc.co.jp

【海外クリーンテック最新事情】

エネルギーの脱炭素等に資するスタートアップ企業「クリーンテック」の現状を、出馬弘昭氏が語る新連載を掲載。

7
販売量20社調査「家庭用伸長」
8
省エネ補助金公募開始、経産省
9
エネファーム目標300万台に
10
タイ市場に進出、伊藤忠エネクス
11
電力来冬ひっ迫回避へ小売り負担
12
純水素FCでRE100実証、パナ
13
水素低炭化へ技術開発、東ガス
14
液化バイオメタン実証、AW
15
＜事業計画アンケート特集＞
16
脱炭素対応、新事業に意欲 8
17
＜文化＞
18
子育てママに働く場を
19
賢人の目「新聞社の五輪協賛」 18

省エネ法体系見直しへ

非化石エネ使用も対象に

経産省

経済産業省は、省エネ法（エネルギー使用の合理化等に関する法律）の体系を見直し、使用合理化の対象を現在の化石燃料から全てのエネルギーへ広げ、非化石エネルギーの導入拡大を担保する新制度を設ける方針だ。非化石エネルギーの導入促進の観点から、電力の一次エネルギー換算係数も見直し対象となる可能性がある。21日に開かれた省エネ法小委員会（委員長 田辺新一・早稲田大学教授）では、多くの委員から実態に即した慎重な検討を求める意見が相次いだ。

省エネ法は、石油危機一帯を利用する需要者取次を促進するための評価方法を定める。使用合理化の対象として1979年に制定された。使用合理化の観点から、省エネ法でも必要だ。化石燃料由来の熱・電算換算係数については「全電源平均への変更を希望している」と述べた。省エネ法は、石油危機一帯を利用する需要者取次を促進するための評価方法を定める。使用合理化の対象として1979年に制定された。使用合理化の観点から、省エネ法でも必要だ。化石燃料由来の熱・電算換算係数については「全電源平均への変更を希望している」と述べた。

省エネ法は、石油危機一帯を利用する需要者取次を促進するための評価方法を定める。使用合理化の対象として1979年に制定された。使用合理化の観点から、省エネ法でも必要だ。化石燃料由来の熱・電算換算係数については「全電源平均への変更を希望している」と述べた。省エネ法は、石油危機一帯を利用する需要者取次を促進するための評価方法を定める。使用合理化の対象として1979年に制定された。使用合理化の観点から、省エネ法でも必要だ。化石燃料由来の熱・電算換算係数については「全電源平均への変更を希望している」と述べた。

達成の鍵は「地方」に

30年温室効果ガス46%減

2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、政府は30年までの温室効果ガス削減目標（13年度比）を26%から46%に引き上げた。達成に向け、注目されるのが「地方」だ。地元に着目したガス事業者が担う役割も大きい。地方を注視する取り組みをまとめた。

配電事業が分散エネの核に

日本総合研究所は1、政策提言レポートをまとめた。配電事業が分散エネの核になる。分散エネの導入促進には、配電事業者の役割が大きい。地方を注視する取り組みをまとめた。



鳥取ガス会長 児嶋祥悟さん

聖火に感じた平和の尊さ

鳥取ガス会長の児嶋祥悟さんが鳥取県で聖火ランナーを務めた。22日の昼ごろ湯梨浜町を走行。トーチを掲げ、沿道で見守る人々に手を振りながら走り切った。「アテネで採火されたことまで受け継がれた聖火の炎には、特別な波動があると思った。その炎を運び、大きな感動と喜び、トーチから伝わる温もりから、改めて平和の尊さを感じた。一日も早く経済が活況を取り戻すことを願い、平和の炎を未来へつないでいかなくてはならないと強く感じた」。児嶋さんは、オリンピックの熱量を活力ある街づくりに繋げたいと考えている。

CNLに積極姿勢

各社の電気事業が多様化

ガスエネルギー新聞は、新規ガス小売事業者による多様化の動きを調査した。各社の電気事業が多様化している。調査結果をまとめた。

海外で注目の事業「LEES」

海外で注目の事業「LEES」について。LEESとは、分散エネの導入促進に役立つ事業だ。調査結果をまとめた。

自治体新電力が削減の担い手

自治体新電力が削減の担い手として注目されている。自治体新電力の役割を調査した。

ガスも電気も「つくる」×「おくる」×「つかう」

ICTですべてのエネルギーフィールドに貢献!

独自のソリューション 豊富なコンサルティング実績
東証一部 アドソル日進
https://www.adniss.jp/

ENE-FARM

エネファームは自宅で発電、だから安心。

エネファームが発電中に停電した時は、発電が継続するので停電時専用コンセントで一部の家電製品が使用できます。また、お湯も使えます。

もしもの時も電気とお湯が使えます。

エネファームを使うとこんなことが! おさえおきたい4つのポイント!

- 高いエネルギー効率で環境にやさしい!
自宅で作った電気でお湯もつく。ロスが少なく家庭の省エネに貢献し、環境性にも優れています。
- 電気の購入量が減らせ、光熱費を削減!
エネファームでつくった電気を使うので、電力会社からの購入電力を削減。家計にもやさしいシステムです。
- 停電時に使えるタイプも!
万が一の停電時にも、照明やテレビの使用、携帯電話の充電等ができ、また、お湯も使うことができます。
- バリエーションが充実!
戸建てはもちろん、マンションなど集合住宅に対応したタイプなどバリエーションが充実しています。

戸建て マンション